

## 株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 毎年9月  
剰余金配当基準日 中間配当 12月31日  
期末配当 6月30日  
※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

## ホームページのご紹介

当社ホームページは、平成19年4月にリニューアルいたしました。今後も分かりやすい情報をお伝えしてまいります。ぜひアクセスしてください。

<http://www.tokki.co.jp/>



## 株主のみなさまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9813

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株主のみなさまへ

# 第41期 中間報告書

平成19年7月1日~  
平成19年12月31日



代表取締役社長  
津上 晃寿  
(つがみ てるひさ)

## 新たな成長戦略に向けて

当社はこの度、キャノン株式会社（以下キャノン）による当社を対象とした株式公開買付け（TOB）およびキャノンを対象とした第三者割当増資により、平成19年12月28日付をもってキャノングループの一員となりました。今後は、新たな成長戦略に向けて大きく発展し、企業価値の向上に精励いたす所存でございますので、引き続きみなさま方のご支援並びにご高配を賜りますようお願い申し上げます。

### 中長期的な成長を目指して

当社は主力事業の1つとして有機ELディスプレイ製造装置を製造・販売しており、世界中の様々なパネルメーカーに採用されてまいりましたが、前期の特別損失による影響並びに市場の回復と成長を鑑み、新たなパートナーとの資本業務提携を模索しておりました。一方、キャノンは「グローバル優良企業グループ構想」を掲げ、全世界で活躍する企業であります。

今回のキャノンとの資本業務提携によって、当社は中長期的な財務基盤の強化に加え、技術・生産力および資材調達力の向上、販売・保守サポート力の更なる強化が図れ、一方キャノンは有機ELディスプレイ製品の開発・応用が促進されると判断いたしました。

### 営業活動の強化・事業バランスの改善

当社は、引き続き外販を強化していくと共に、景気変動や急激な事業環境の変化の波に影響されにくい企業体を目指し、主力事業である有機ELディスプレイ製造装置をはじめとする有機エレクトロニクス関連事業、薄膜太陽電池製造装置などのクリーンエネルギー関連事業や、電子デバイス関連事業などにも積極的に取り組み、事業バランスの改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、今後も独自技術の開発力をコア・コンピテンシーとし、不断の技術革新と収益性の向上に努め、更なる成長を確固たるものにいたします。

### 戦略的資本業務提携

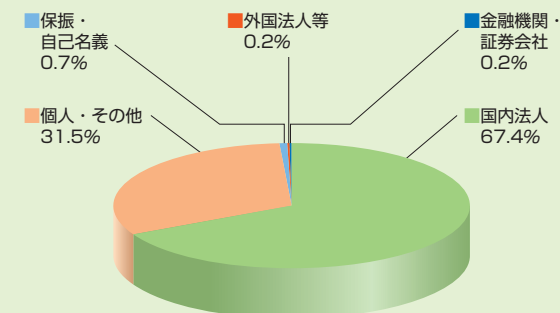
今回のTOBによる約8,101千株および第三者割当増資による取得14,200千株を合わせると、キャノンの持株数は約22,301千株（持株比率66.01%）となりました。当社は今後も引き続きジャスダック証券取引所上場会社として株主様や関係取引先様、従業員や地域社会など、当社に関わるすべてのステークホルダーのみなさまに信

頼していただける存在であることを目指し、企業価値の更なる向上と社会の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 戦略的資本業務提携の概要

発行済株式の総数（前）	19,584,224株
（TOB）	8,101,620株
第三者割当増資	14,200,000株
発行済株式の総数（後）	33,784,224株



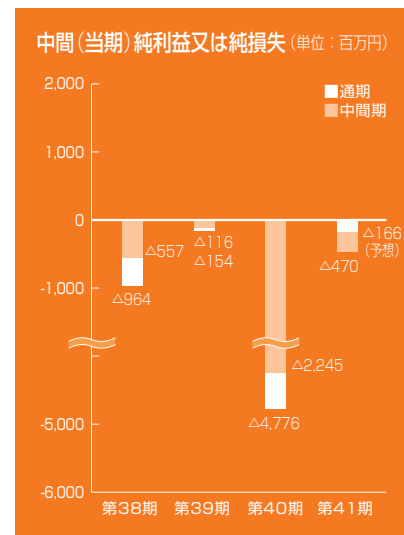
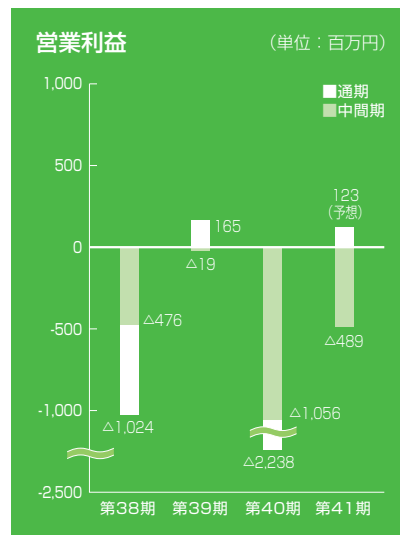
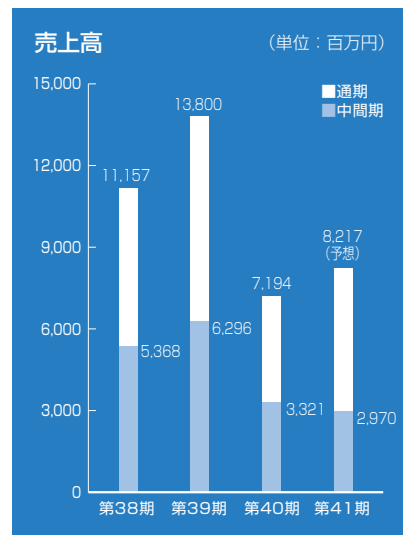
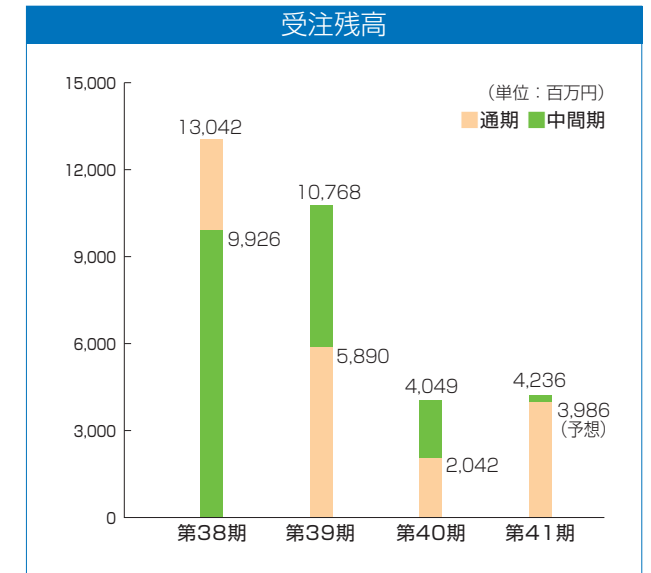
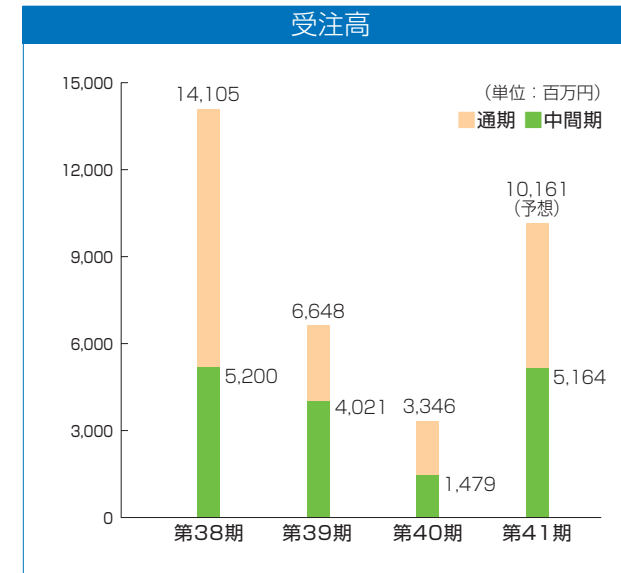
### 株主の状況 (平成19年12月31日現在)

株主数…………… 8,108名  
(うち個人株主数…………… 8,004名)

### 大株主 持株数(持株比率)

1. キャノン株式会社 …… 22,301,620株 (66.01%)
2. 津上 晃寿 …… 444,400株 (1.31%)
3. トッキ株式会社 …… 241,698株 (0.71%)
4. 津上 健一 …… 202,500株 (0.59%)

※詳細は10Pをご覧ください。



**売上は微減も受注は大幅増・利益は改善傾向**

当中間期は、有機EL製造装置や化合物薄膜太陽電池製造装置並びに電子部品製造装置などの受注が好調に推移し、受注高が大きく増加しました。

しかしながら、新しい技術開発要素の多い大型受注案件が増加しており、受注から検収までのリードタイムが長期化の傾向にあるため、生産改革を一層促進してまいります。

従って、通期の売上高は大きな伸びは期待できないものの、黒字化の実現を最重要課題として取り組んでまいります。

**通期の見通し**

売上高	8,217 百万円
営業利益	123 百万円
経常利益	48 百万円
当期純利益	△166 百万円

## UDCとの有機EL材料の共同性能実証を実施

当社は有機EL製造技術・材料開発の世界的リーディング・カンパニーである米国ユニバーサル・ディスプレイ社と共同で、有機ELの緑色りん光発光有機材料の量産性能実証を行いました。この実証により、有機EL市場の拡大に貢献してまいります。



性能実証を行った量産製造装置

## PE-CVD膜封止装置の開発を継続

当社は平成19年1月よりGEグローバル・リサーチと共同でPE-CVD膜封止装置の開発を行っており、国内の展示会に参考出品いたしました。有機ELや有機照明など幅広い分野での膜封止技術の開発を継続して行っております。



PE-CVD膜封止装置

## 国際太陽電池展に出展

当社は、今回日本で初めて開催された国際太陽電池展PV EXPO2008に出展いたしました。ブースにおいては、化合物薄膜や有機薄膜の太陽電池製造装置などの展示を行いました。地球環境に優しいクリーンエネルギーとして成長する太陽電池市場の拡大に貢献してまいります。



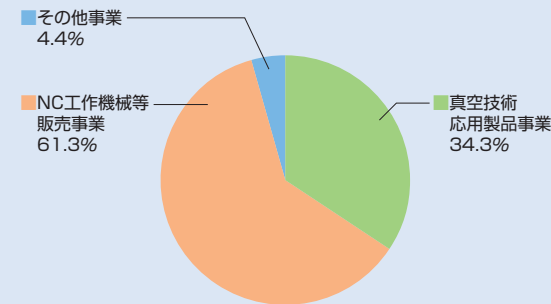
当社出展ブース(イメージ)

## 事業の概況(連結)

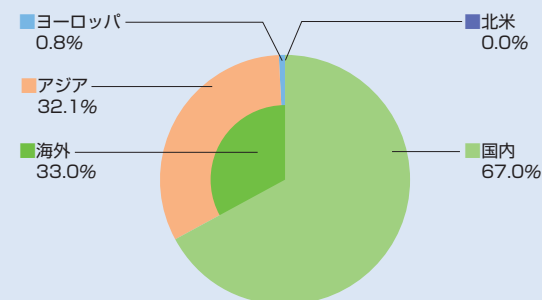
当中間期の受注高は51億64百万円(前年同期比249.0%増)、受注残高は42億36百万円(前年同期比4.6%増)となりました。売上高は29億70百万円(前年同期比10.5%減)、営業損失は4億89百万円(前年同期は10億56百万円の営業損失)、経常損失は5億40百万円(前年同期は10億80百万円の経常損失)、中間純損失は4億70百万円(前年同期は22億45百万円の中間純損失)となりました。

### ■売上高構成比

#### セグメント別売上高構成比



#### 地域別売上高構成比



## 真空技術応用製品事業

前期に納品した大型基板用有機EL量産製造装置、化合物太陽電池製造装置並びに電子部品製造装置のフォローアップ、受注拡大のための営業力強化、主要顧客に対する直販体制の確立などを行ってまいりました。

その結果、受注高は30億88百万円(前年同期は△1億80百万円)、売上高は10億18百万円(前年同期比40.5%減)、受注残高は35億66百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

## NC工作機械等販売事業

当事業は工作機械業界の活況もあり、受注高・売上高は増加いたしました。

その結果、受注高は18億24百万円(前年同期比19.9%増)、売上高は18億21百万円(前年同期比32.2%増)、受注残高は5億19百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

## その他事業

FAシステム・インテグレーター事業として自動化・効率化を手がけるその他事業は、前期計上した大型案件の減少により、中間実績は減少いたしました。

その結果、受注高は2億51百万円(前年同期比80.6%増)、売上高は1億30百万円(前年同期比43.4%減)、受注残高は1億50百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

中間連結貸借対照表

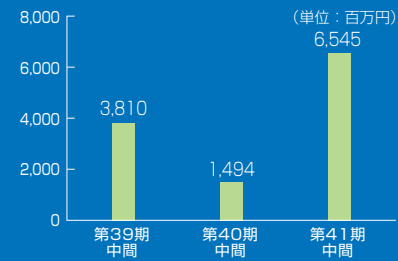
(単位：百万円)

	第40期中間 平成18年12月31日現在	第41期中間 平成19年12月31日現在	第40期 平成19年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	4,892	9,644	4,872
固定資産	4,443	3,633	3,857
資産合計	9,336	13,277	8,730
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	5,011	4,637	5,114
固定負債	2,831	2,094	2,478
負債合計	7,842	6,732	7,593
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	1,400	6,543	1,093
資本金	2,500	6,572	3,611
資本剰余金	1,304	4,697	2,416
利益剰余金	△2,206	△4,529	△4,737
自己株式	△197	△197	△197
評価・換算差額等	93	2	43
純資産合計	1,494	6,545	1,136
負債純資産合計	9,336	13,277	8,730

自己資本

6,545百万円

当中間期の自己資本は、65億45百万円となりました。キャノンへの第三者割当増資により、資本の充実と財務の健全化が図れました。



自己資本比率

49.2%

中間連結株主資本等変動計算書

第41期中間 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,737	△197	1,093	43	1,136
中間期中の変動額							
新株の発行	2,960	2,960			5,921	—	5,921
欠損填補		△679	679		—	—	—
中間純損失			△470		△470	—	△470
株主資本以外の項目の中間期中の変動額 (純額)					—	△41	△41
中間期中の変動額合計	2,960	2,281	208	—	5,450	△41	5,408
平成19年12月31日残高	6,572	4,697	△4,529	△197	6,543	2	6,545

中間連結損益計算書

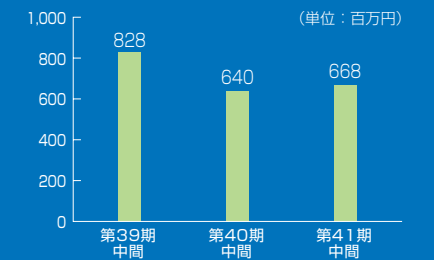
(単位：百万円)

	第40期中間 平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	第41期中間 平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日
売上高	3,321	2,970	7,194
売上総利益又は売上総損失 (△)	△415	179	△1,002
販売費及び一般管理費	640	668	1,236
営業損失	1,056	489	2,238
営業外収益	27	34	52
営業外費用	52	85	161
経常損失	1,080	540	2,347
特別利益	1	385	13
特別損失	1,055	316	2,301
税金等調整前中間 (当期) 純損失	2,134	471	4,634
法人税、住民税及び事業税	9	4	40
法人税等調整額	101	△5	102
中間 (当期) 純損失	2,245	470	4,776

販売費及び一般管理費

668百万円

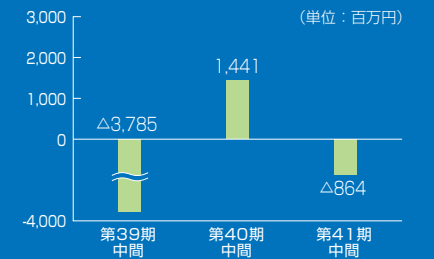
当中間期の販売費及び一般管理費は、管理部門の人員補充により、概ね前年並みの実績となりました。今後は内部統制機能の強化を図りつつ、全社的な経営構造改革を推進してまいります。



営業活動によるキャッシュ・フロー

△864百万円

営業活動によって使用した資金は8億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失があったことによるものです。



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第40期中間 平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	第41期中間 平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	△864	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	11	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	5,391	188
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△243	4,538	1,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,002	2,649	1,002
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	758	7,188	2,649

## 今回新任されました役員をご紹介します。

代表取締役副社長

**柳楽 卓司** (なぎら たくし)



略 歴 昭和58年9月 日電アネルバ株式会社  
(現キヤノンアネルバ株式会社)入社  
平成6年7月 同社生産本部装置検査部課長  
平成12年1月 同社生産推進本部検査グループ  
グルーマネージャー  
平成13年7月 同社生産推進本部装置生産グループ  
グルーマネージャー  
平成15年6月 同社取締役 同社生産事業部長

このたびトッキ株式会社 代表取締役副社長を拝命いたしました。  
技術的な面や時代背景などの違いはありますが、同じ業界で現場の最前線から経営の一端を担うまでの経験をいたしました。  
今までの職業経験と、さらにトッキ株式会社の競争力を生かしながら重点事業の発展を推進し、企業価値を向上させていきます。  
これによって広く社会とキヤノングループへ貢献し、従業員の成長と満足を図り、関係取引先の信頼感を向上させてまいります。

専務取締役  
取締役  
取締役

**鳴海 廣治** (なるみ ひろし)  
**新保 俊二** (しんぼ しゅんじ)  
**鷗川 浩** (うかわ ひろし)

■ 役員 (平成20年3月25日現在)

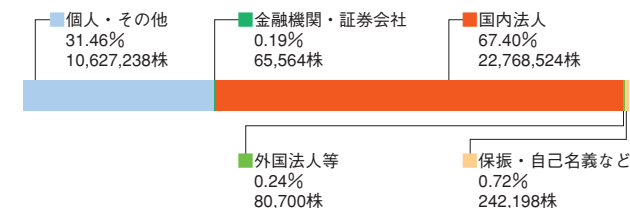
代表取締役社長	津上 晃寿	取 締 役	新保 俊二 (新任)
代表取締役副社長	柳楽 卓司 (新任)	取 締 役	鷗川 浩 (新任)
専務取締役	鳴海 廣治 (新任)	常 勤 監 査 役	塩矢 富士夫
取 締 役	山口 登志雄	監 査 役	深谷 正樹 (新任)
取 締 役	小川 光雄	監 査 役	佐々木 泰蔵 (新任)

※なお、津上健一は平成20年3月25日の当社臨時株主総会終結のときをもって取締役会長を退任し、相談役名誉会長に就任いたしました。

■ 株式の状況

発行可能株式総数…………… 50,000,000株  
発行済株式の総数…………… 33,784,224株  
株主数…………… 8,108名

■ 所有者別株式分布状況



■ 会社概要

商 号 **トッキ株式会社**  
本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
設立年月日 昭和42年7月29日  
資 本 金 6,572,646,400円  
主な事業内容 真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売  
NC工作機械等の販売、FA製品の製造・販売  
従 業 員 連結：153名 単独：132名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,301,620	66.01
津上 晃寿	444,400	1.31
トッキ株式会社	241,698	0.71
津上 健一	202,500	0.59
株式会社パワーズアソシエイト	120,000	0.35
藍澤不動産株式会社	75,000	0.22
腕野 勉	62,500	0.18
トッキ取引先持株会	60,100	0.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	50,700	0.15
トッキ従業員持株会	50,090	0.14

■ 主な事業所

当 社 URL:<http://www.tokki.co.jp/>  
本 社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
TEL. (03) 3551-3151  
見 附 工 場 〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号  
TEL. (0258) 61-5050  
新 潟 工 場 〒950-3134 新潟県新潟市北区新崎293番26号  
TEL. (025) 278-2290  
[トッキ・インダストリーズ株式会社](http://www.tokki-ind.com/) URL:<http://www.tokki-ind.com/>  
本 社 〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目15番5号  
TEL. (03) 3543-8841

株式会社トッキテクニカ

本 社 〒226-0012 神奈川県横浜市緑区上山一丁目5番21号  
TEL. (045) 938-5517

TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.

本 社 S17 Hung Vuong 2, Ward Tan Phong, District 7, Ho Chi Minh City, Vietnam  
TEL. (+84) 8-410-0356